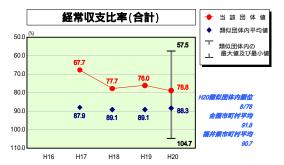
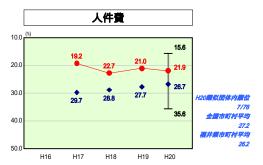
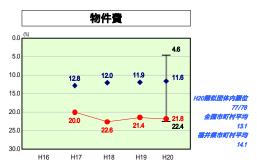
## 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

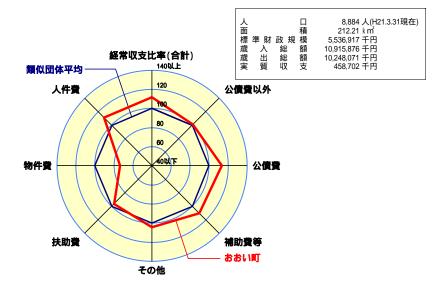
## 経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

経常経費比率(合計)

物件費、扶助費を除く他の項目において類似団体平均値以下となっており、弾力性のある財政運営を維持しているものと考える。また、経常収支比率は町村合併による一時的な現象により、H19年度において大規模償却資産の課税限度額の増加による固定資産税の増収等により、17ポイントとなっていた。H20年度は法人町民税の税収減を主として約150百万円の税収減となったことから対前年比28ポイントのブラスとなった。今後も大規模償却資産にかかる固定資産税等の減収は避けられないものであるため、事務事業の取捨選択等の見直しを進め、経常経費の削減に努めていく。

人件費

人件費に係るものについては類似団体平均と比較して21.9ポイントと低い水準にあるが、H19年度の値と比較して経常一般財源収入額の減により0.9ポイントプラスとなっている。一般職員においては今後とも集中改革プランに基づき適正な定員管理等により人件費の抑制に努めたい。

物件費

公共施設の維持管理委託料が、類似団体を大きく上回っているものと考える。また、前年と比較してほぼ同程度の額となったが、経常一般財源収入額の減により0.4ポイントプラスとなった。今後とも経常経費の抑制に努力する。

扶助費

介護給付事業負担金や民間保育委託料、身体障害者自立支援医療給付費等の増に加え、経常一般財源収入額の減により0.5ポイントプラスとなり類似団体の平均値を上回った。

公債費以外

前年に比べ3.1ポイントプラスとなった。農業集落排水事業特別会計や特定環境保全公共下水道事業特別会計への経常的繰出金の増によるものであり、経常経費の削減に努めていく。公共施設の維持管理については必要最小限の経費とし、今後とも節減に努めていきたい。

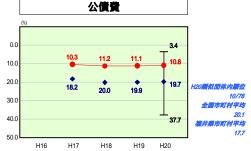
119年度の償還ビークを過ぎたことにより 0.3ポイントとなった。今後とも後年度負担を十分に考慮し、新規発行においてはできる限り交付税措置等の有利な地方債のみとし、新規発行の抑制に努める。

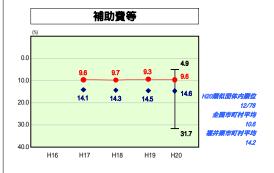
補助費

経常一般財源収入額の減により経常収支比率は0.3ポイント増となった。

経常収支比率上昇の主な要因は、経常一般財源収入額の減及び農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計への経常的繰出金の増によるものであり、今後も経常一般財源収入額の増は見込めないことから経常経費の削減に努めていく。



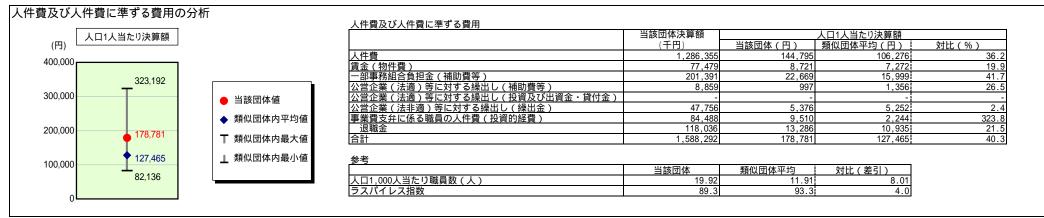






### 福井県 おおい町

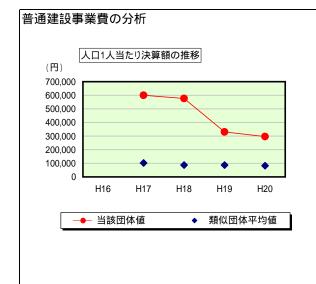
## 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)



#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 公債費充当一般財源等額 120,000 621,289 69,933 70,091 0.2 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの 100.000 93.513 (年度割相当額)等 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 ● 当該団体値 354,902 39,948 16,468 142.6 80,000 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 31,348 3,529 8,081 56.3 ◆ 類似団体内平均値 は負担金に充当する一般財源等額 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 60.000 96.522 10.865 3.177 242.0 ▼ 類似団体内最大値 48,217 一般財源等額 一時借入金利子 40,000 40.461 36 ■ 類似団体内最小値 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 20,000 675,698 76,058 57,393 32. 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 428,363 48,217 40,461 19.2 10.270 「-」としている(以下の項目について同じ 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移 15.0 10.0 6.8 ● 実質公債費比率 → 起債制限比率 5.0 **2.9** 0.0 2.1 0.9 0.1 H16 H17 H18 H19 H20

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 福井県 おおい町



#### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,481,333	599,643	-	102,700	-	-
うち単独分	5,196,235	568,454	-	59,429	-	-
H18	5,215,019	576,500	3.9	87,174	15.1	11.2
うち単独分	4,878,046	539,249	5.1	48,477	18.4	13.3
H19	2,964,223	330,533	42.7	86,616	0.6	42.1
うち単独分	2,590,094	288,815	46.4	49,776	2.7	49.1
H20	2,634,111	296,501	10.3	82,258	5.0	5.3
うち単独分	2,262,292	254,648	11.8	43,997	11.6	0.2
過去 5 年間平均	4,073,672	450,794	19.0	89,687	6.9	12.1
うち単独分	3,731,667	412,792	21.1	50,420	9.1	12.0